

平成 28 年度 事業報告書

平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで

特定非営利活動法人

アジア・エイジング・ビジネスセンター

1 事業の成果

福岡県バンコク都介護予防推進プロジェクト

平成 29 年 2 月 1 日付で J I C A 草の根技術交流事業の契約が成立することとなった。この契約によって、3 か年間にわたる「介護予防」技術の指導と人材育成をバンコク都で進めることとなった。

理事長小川全夫は、このプロジェクト・マネージャーに就任し、平成 29 年 2 月 4 日～10 日、平成 29 年 5 月 21 日～27 日バンコク都を訪問指導に当たった。

福岡市アジア高齢社会デザイン協議会

平成 25 年度から A A B C が、福岡市総務企画局・（公財）福岡アジア都市研究所と構成して、アジア高齢化に対応した事業展開を協議してきた福岡市アジア高齢社会デザイン協議会は、平成 28 年度事業として、平成 28 年 3 月の第 10 回福岡 A C A P 2016 参加者の宣言により、福岡市に提言された内容に沿った対応をするために、「福岡健康先進都市戦略」に関わる以下の事業を行うこととした。

- (1) 平成 28 年 6 月 4-5 日に福岡国際会議場で開催の第 1 回「活躍する女性と高齢化する社会」の国際シンポジウム（W W A S）に協力して、海外からプレゼンターを招待した。その際、「高齢者に優しい都市（A F C）」の登録を果たしたホノルル市及び登録申請中の釜山市との協議を進めた。そのために、この会議の招へい者の旅費を負担した。
- (2) ホノルル市からの招へいに応じて、平成 28 年 11 月 27 日～12 月 1 日にハワイを訪問し、福岡市における「福岡健康先進都市戦略」について説明し、合わせてハワイにおける A G C の取り組みを視察し、今後の連携を図った。小川全夫理事の派遣と福岡市中村部長のビデオ・プレゼンを行った。
- (3) 国の「健康・医療戦略推進法」が平成 26 年に成立し、それに基づいて、翌年平成 27 年に政府は「平和と健康のための基本方針」によって「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」の実現を目指すこととし、国際的ルール作りを日本のイニシアティブで進めるべく、「保健医療 2 0 3 5」を発表した。これに基づき平成 29 年秋、政府は「アジア健康構想」を打ち出し、介護技能実習生の受け入れ及び介護留学生の介護福祉士資格取得後の在留資格新設の準備に入った。ちなみに「アジア健康構想」には、A A B C の作成資料が使用されていた。そこで、「アジア健康構想」の推進本部を置く内閣官房健康・医療戦略室との間で協議を行って、今後の協力関係を構築した。

アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会

AABC設立当初から関わってきたアイランドシティの「健康未来都市」構想については、福岡市港湾局が、ほぼ土地の売却を終える段階に達した。そこで、その到達を象徴する事業として、国際的・国内的な「ヘルシーシティ」ネットワークへの登録を図った。これまでの推進母体であった、AABCも加わったアイランドシティ生涯すこやかタウン協議会は、この機に新しく設立された「照葉・アイランドシティ健康未来都市実行委員会」に引き継ぎ発展的解消を図る動きもあったが、「照葉・アイランドシティ健康未来都市実行委員会」の構成員である公民館や自治協議会の人事異動などの問題が絡んで、当面アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会の方をヘルシーシティの推進母体として位置付けることとした。このために、規約の一部を変更し、引き続き、AABCも構成員として参加することとした。

以上

2 事業の実施に関する事項

該当する事業区分	事業名	実施時期	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
2・3・4	日本とインドネシアの高齢者介護認証基準の調和化事業	通年	福岡市 インドネシア	2名	イベント参加者 20名	2,177
1・2・3・4	福岡アジア高齢社会デザイン協議会事業	通年	福岡市	2名	一般市民、 イベント参加者 30名	391
3・4・5・6	JICA草の根技術交流事業	通年	福岡市・タイ	2名	バンコク都民 100名	12
1・4・5	アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会	通年	福岡市	1名	一般市民 20名	-

～AABCの定款に定める事業区分～

1. エイジングに対応したまちづくりのための調査研究及び事業の企画実施
2. アジア地域におけるエイジング情報の収集・発信
3. アジア地域におけるエイジングに関する公共政策研究者とのコンソーシアムの支援
4. アジア地域のエイジングに取り組む民間団体とのネットワークの構築
5. アジア地域におけるエイジングビジネスの調査研究及び開発
6. アジア地域におけるエイジング研修ツアーの企画実施

以上